

越谷市の

ざいせい状況

〈平成30年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	2~4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成29年度決算状況	8~10
市債現在高の推移	11
健全化判断比率等の公表	12~13
主な財政指標	13
平成29年度決算財務書類	14~15

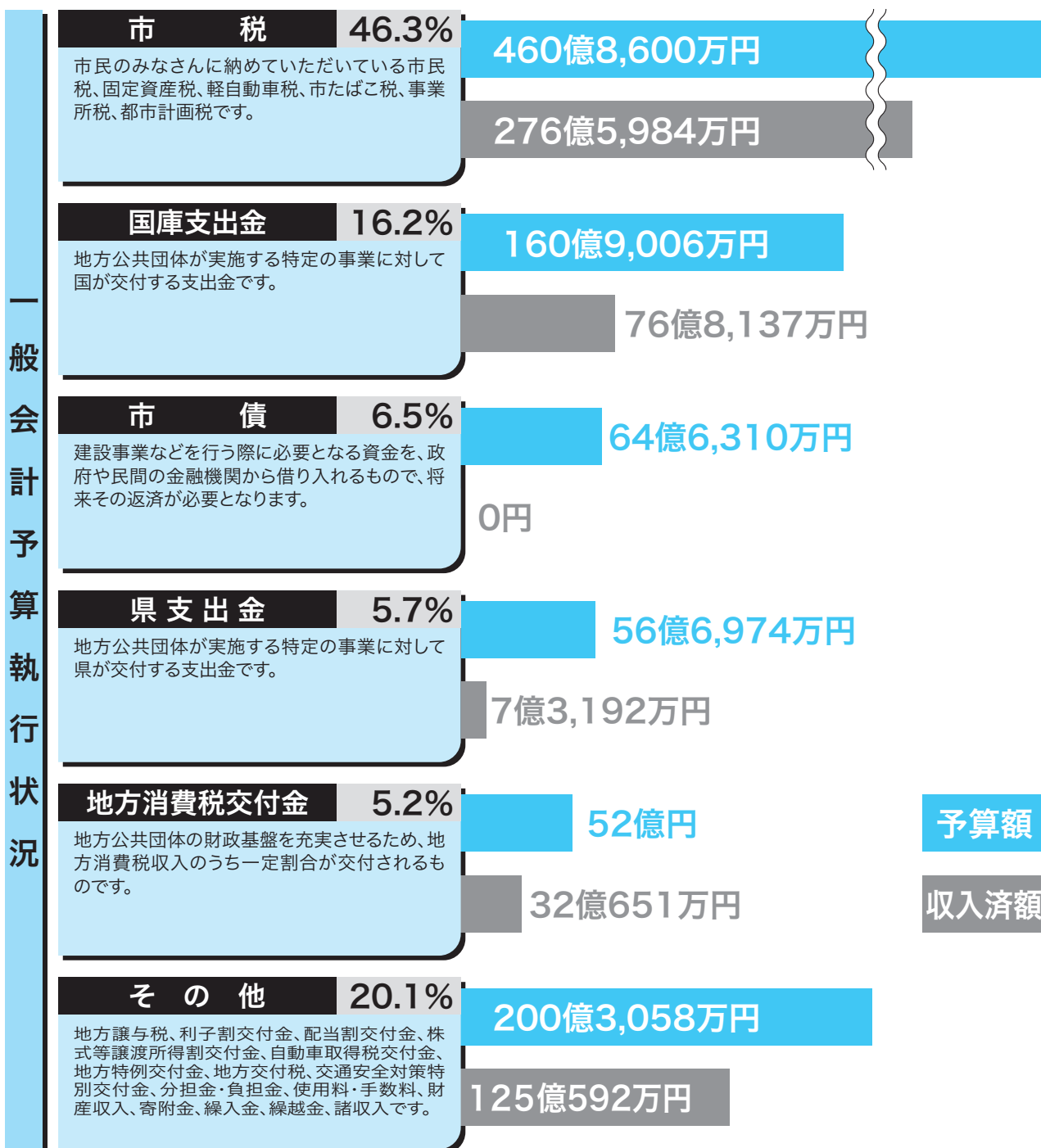
平成30年度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成30年度の予算額は995億3,948万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成30年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



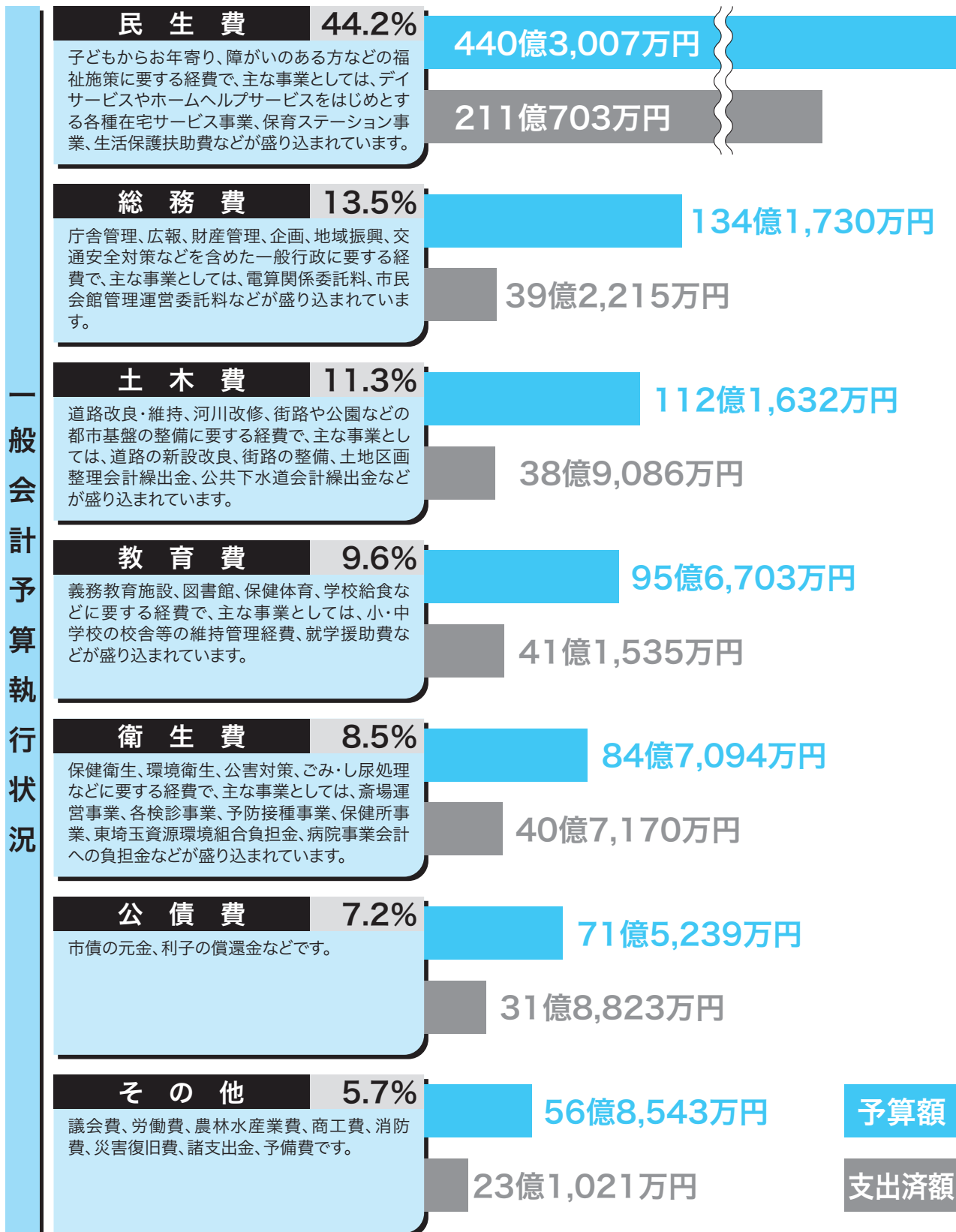
は構成比

*金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の執行状況です。

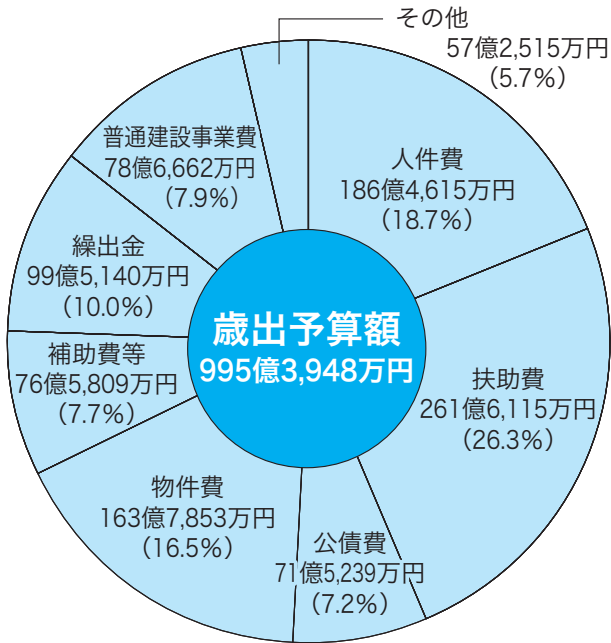
歳出



は構成比

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成30年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 線出金(特別会計への線出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

平成30年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成30年9月30日現在の人口 342,401人)

市民1人当たりの歳出予算額 290,710円						
民生費 128,592円	総務費 39,186円	土木費 32,758円	教育費 27,941円	衛生費 24,740円	公債費 20,889円	その他 16,604円

市民1人当たりの市税負担額 134,597円					
市民税 66,460円	固定資産税 51,957円	軽自動車税 984円	市たばこ税 6,513円	事業所税 1,948円	都市計画税 6,735円

【平成30年度の市税予算額 460億8,600万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 227億5,600万円 | ● 市たばこ税 | 22億3,000万円 |
| ● 固定資産税 | 177億9,000万円 | ● 事業所税 | 6億6,700万円 |
| ● 軽自動車税 | 3億3,700万円 | ● 都市計画税 | 23億600万円 |

特別会計

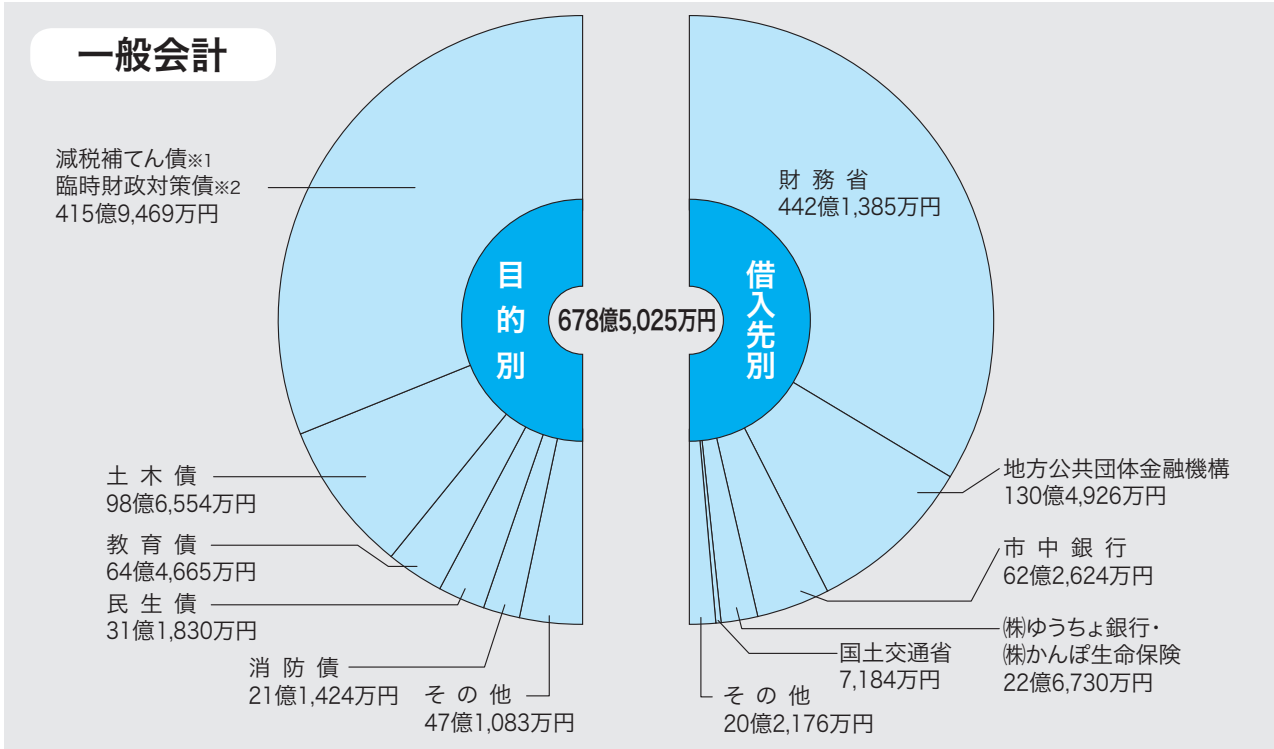
特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成30年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

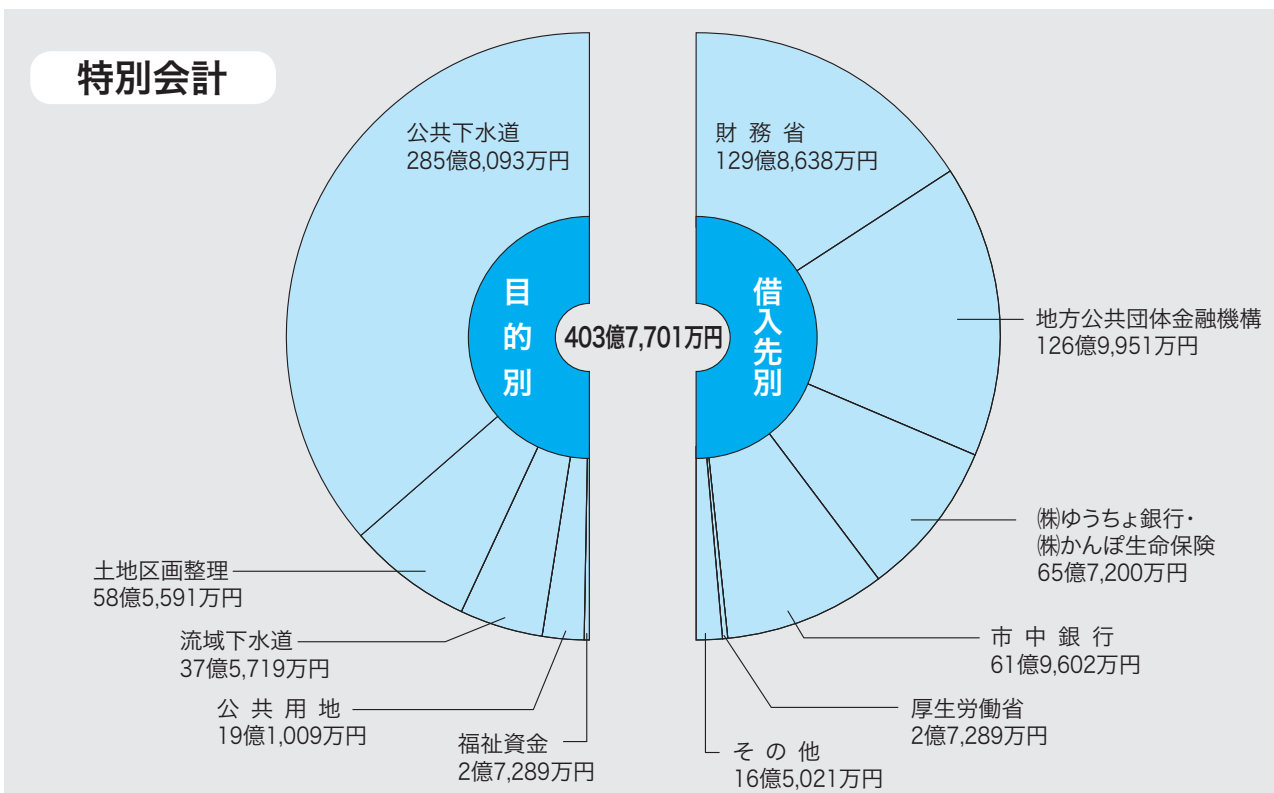
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	358億 843万円	180億9,116万円	156億4,358万円
後期高齢者医療	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	37億3,565万円	14億4,759万円	11億6,581万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための地域支援事業	181億6,509万円	103億5,492万円	78億1,050万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	1億3,083万円	1億 652万円	336万円
東越谷 土地区画整理事業		3億4,941万円	2億 938万円	4,160万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	2億5,554万円	1億8,440万円	5,360万円
西大袋 土地区画整理事業		27億3,719万円	4億7,284万円	5億2,023万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	81億2,173万円	34億8,771万円	23億5,020万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	3億6,000万円	0円	1億1,544万円

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成30年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。



※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
 ※2 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成30年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成30年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	21,187㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	23,822㎡	11,522㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	74,648㎡	30,414㎡
	公 共 用 財 産	学 校	968,144㎡	322,037㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,651㎡
		公 園	1,001,768㎡	5,398㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	369,553㎡	171,703㎡
小 計	2,476,151㎡	572,912㎡		
普 通 財 産	116,713㎡	8,581㎡		
合 計	2,592,864㎡	581,493㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在7の基金を設置しており、各基金の平成30年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

16億2,663万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

23億5,000万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億5,350万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

9,732万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

20億8,242万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,002万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成29年度決算状況

平成29年度の事業期間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、1,031億4,574万円で、予算額に対して102.2%の収入、前年度決算額に比べ53億8,339万円増となりました。

一方、歳出決算額は、979億8,480万円で、予算額に対して97.0%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税		465億6,500万円	482億7,613万円	46.8%
国庫支出金		174億3,971万円	169億5,190万円	16.4%
市 債		91億 350万円	89億2,480万円	8.7%
県支出金		58億7,727万円	58億1,437万円	5.6%
地方消費税交付金		46億円	50億8,293万円	4.9%
そ の 他		173億8,224万円	180億9,561万円	17.6%
合 計		1,009億6,772万円	1,031億4,574万円	100.0%

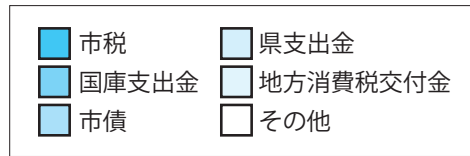
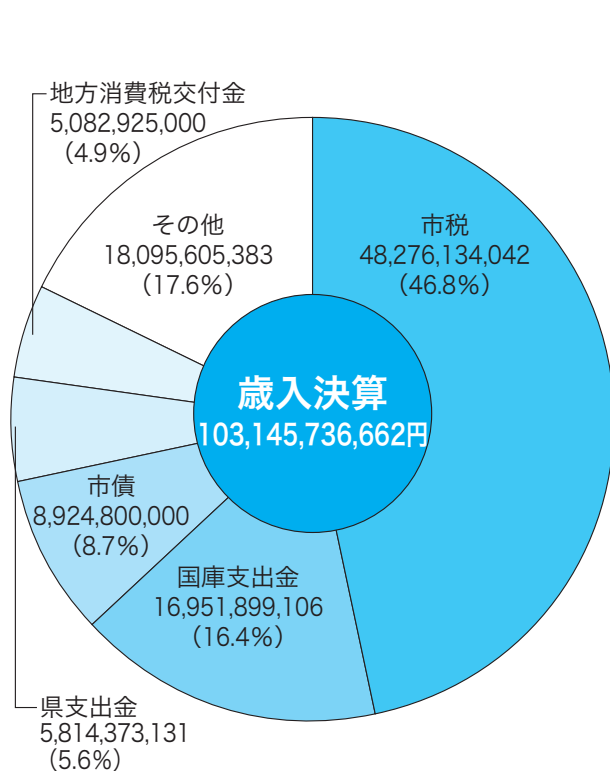
歳出

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費		460億1,856万円	447億8,973万円	45.7%
教 育 費		127億5,799万円	124億5,298万円	12.7%
総 務 費		107億6,428万円	102億9,863万円	10.5%
土 木 費		97億5,549万円	93億3,434万円	9.5%
衛 生 費		83億3,108万円	80億9,143万円	8.3%
公 債 費		70億7,085万円	70億5,839万円	7.2%
そ の 他		62億6,947万円	59億5,930万円	6.1%
合 計		1,009億6,772万円	979億8,480万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

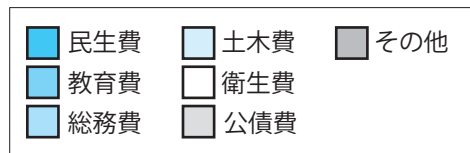
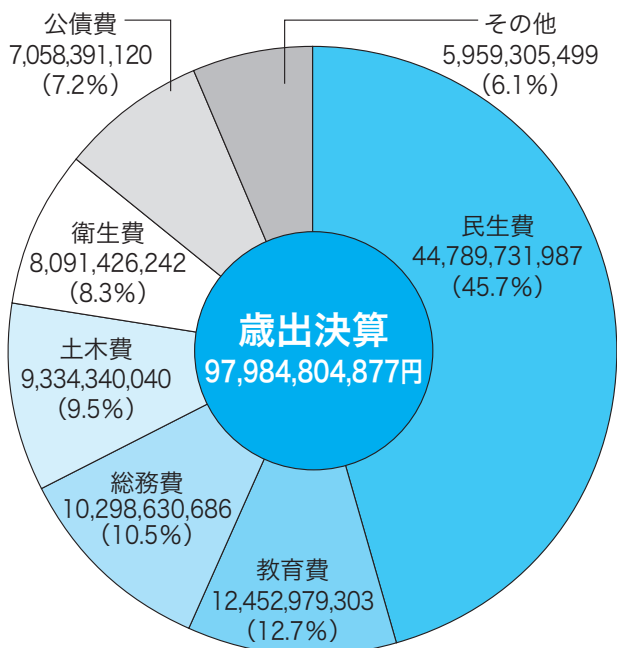


その他の内訳

	本年度	構成比
繰越金	4,759,892,942	4.6%
地方交付税	3,303,729,000	3.2%
諸収入	2,842,223,338	2.8%
繰入金	2,310,554,691	2.2%
使用料及び手数料	1,772,336,478	1.7%
分担金及び負担金	943,180,543	0.9%
地方譲与税	714,636,000	0.7%
地方特例交付金	339,264,000	0.3%
自動車取得税交付金	297,847,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	268,619,000	0.3%
配当割交付金	245,490,000	0.2%
財産収入	165,410,326	0.2%
利子割交付金	71,342,000	0.1%
交通安全対策特別交付金	46,538,000	0.1%
寄附金	14,542,065	0.0%

歳出

単位：円



その他の内訳

	本年度	構成比
消費税	3,933,414,086	4.0%
議会費	561,706,135	0.6%
農林水産業費	528,215,722	0.5%
商工費	508,858,190	0.5%
諸支出金	369,619,169	0.4%
労働費	57,492,197	0.1%
災害復旧費	0	0.0%

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそって執行しました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		412億6,310万円	412億1,877万円	385億4,434万円
後期高齢者医療		34億6,901万円	34億3,686万円	33億9,015万円
介護保険		185億9,201万円	189億2,207万円	183億6,142万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金		9,925万円	1億 319万円	1,426万円
東越谷土地区画整理事業		3億6,973万円	3億6,977万円	2億3,045万円
七左第一土地区画整理事業		2億6,214万円	2億6,670万円	1億1,977万円
西大袋土地区画整理事業		30億7,469万円	25億4,074万円	23億3,365万円
公共下水道事業		81億2,015万円	81億6,320万円	75億8,071万円
公共用地先行取得事業		3億7,980万円	3億7,818万円	3億7,818万円
合計		756億2,986万円	753億9,949万円	709億5,292万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

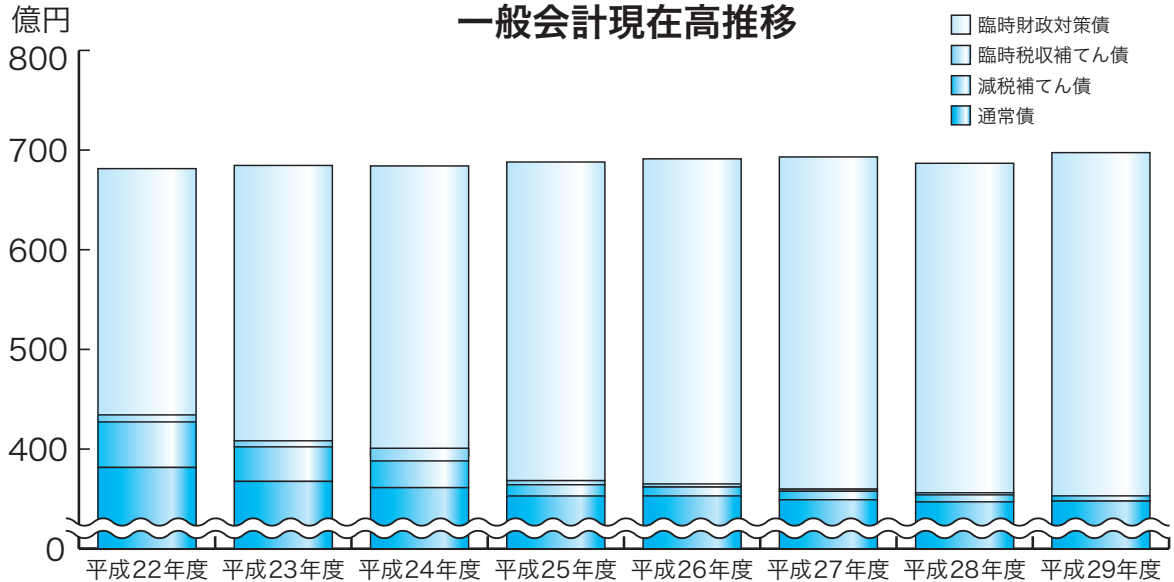
市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 ^①	収入済額 ^②	徴収率 (^② / ^①)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		229億2,600万円	248億1,241万円	238億8,404万円	96.3%	49.5%	70,022円
固定資産税		180億8,500万円	190億1,649万円	186億1,641万円	97.9%	38.6%	54,578円
軽自動車税		3億1,700万円	3億9,435万円	3億7,379万円	94.8%	0.8%	1,096円
市たばこ税		22億4,500万円	22億3,848万円	22億3,848万円	100.0%	4.6%	6,563円
事業所税		6億7,000万円	7億3,532万円	7億3,393万円	99.8%	1.5%	2,152円
都市計画税		23億2,200万円	24億8,337万円	24億2,948万円	97.8%	5.0%	7,122円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		465億6,500万円	496億8,042万円 (496億8,149万円)	482億7,613万円	97.2% (97.2%)	100.0%	141,533円

※()内は、徴収猶予分を含む。人口341,095人(平成30年3月31日現在)

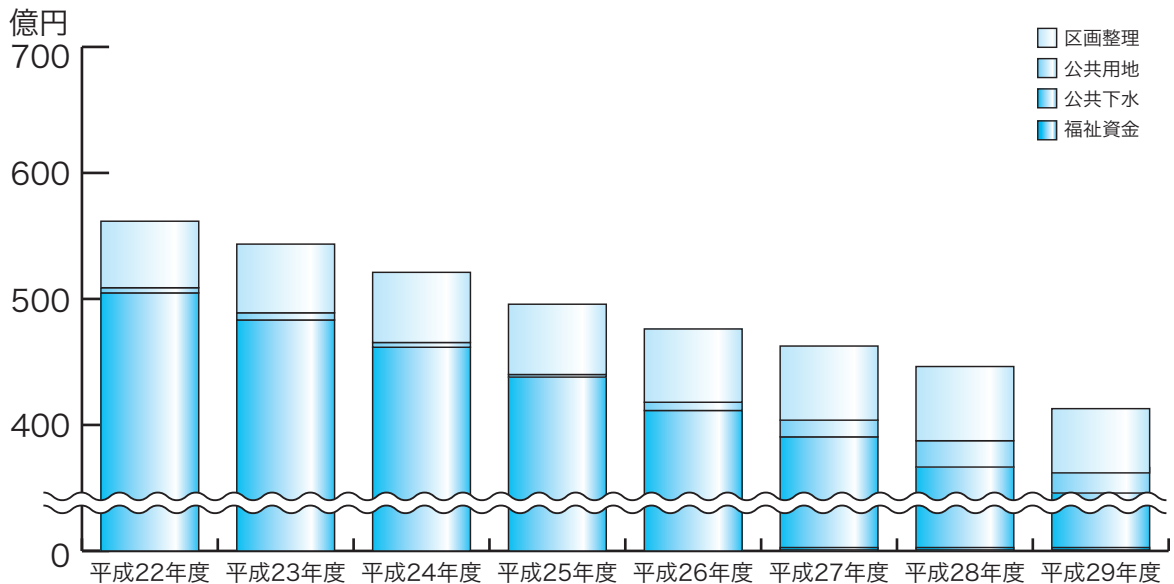
市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
臨時財政対策債	2,589,937	2,869,790	3,141,714	3,390,737	3,631,594	3,849,988	4,012,758	4,160,571
臨時税収補てん債	70,229	60,811	51,194	41,376	31,352	21,118	10,669	-
減税補てん債	702,658	592,289	480,600	367,569	270,915	230,816	190,070	148,824
通常債	3,353,417	3,242,633	3,144,004	3,074,434	2,970,435	2,813,224	2,655,421	2,796,519

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
区画整理	527,811	545,186	556,873	557,931	581,761	588,272	588,758	611,779
公共用地	41,088	57,860	37,818	20,600	65,550	132,480	209,930	202,246
公共下水	5,047,964	4,833,723	4,616,431	4,379,530	4,114,528	3,905,357	3,665,778	3,429,549
福祉資金	-	-	-	-	-	2,000	2,000	27,289

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

平成29年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

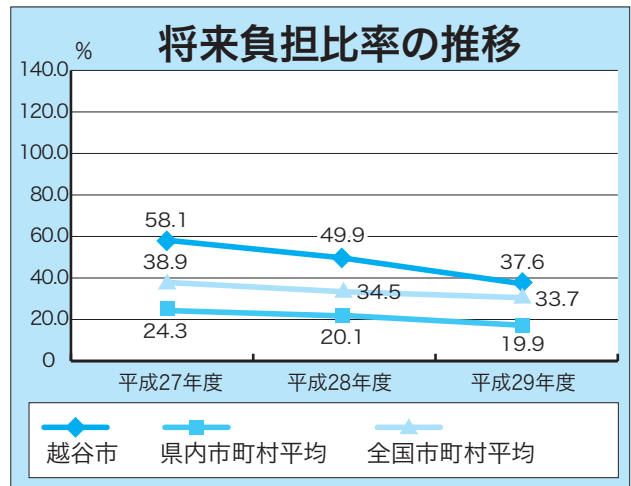
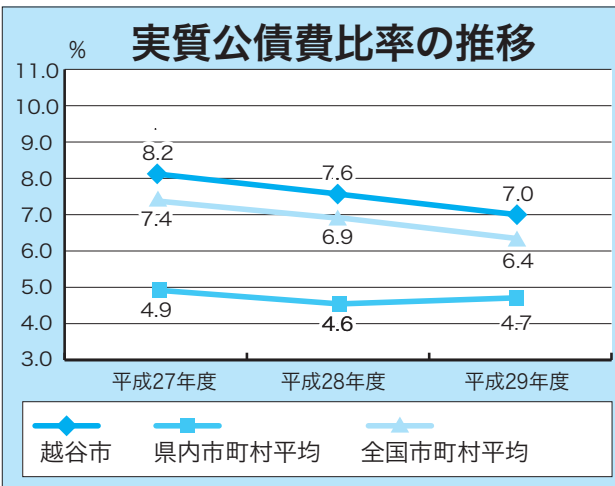
(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など)の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	7.0	37.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△8.94%、連結実質赤字比率は△16.88%となっています。

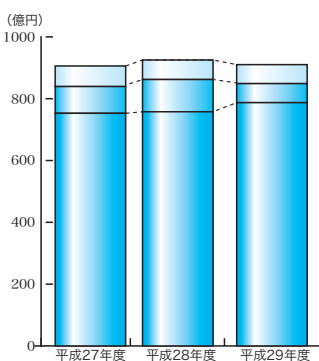


※各指標の平成29年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債の現在高	市が建設事業などのために借りたお金(借金)の残高	7,528,112	7,578,185	7,872,809
債務負担行為に基づく支出予定額	2年以上にわたる長期間の契約などによって支出が決まっているもの	866,013	1,043,287	616,276
土地開発公社の負債額等負担見込額	土地開発公社が解散した場合に市が金融機関などに対して保証する額	664,623	631,645	614,045

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成29年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△106,355.7%、七左第一土地区画整理事業費会計は△2,099,028.5%、公共下水道事業費会計は△12.8%、病院事業会計は△2.5%となっています。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



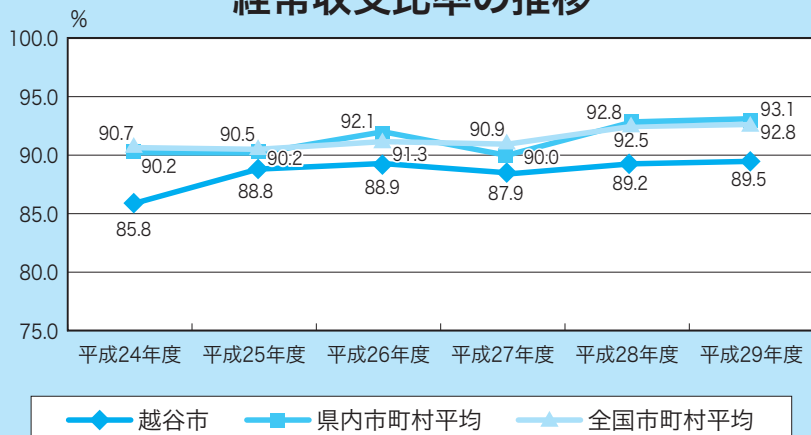
財政力指数

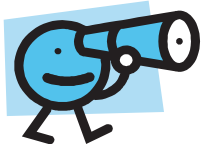
地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





財務書類からみた越谷市の財政

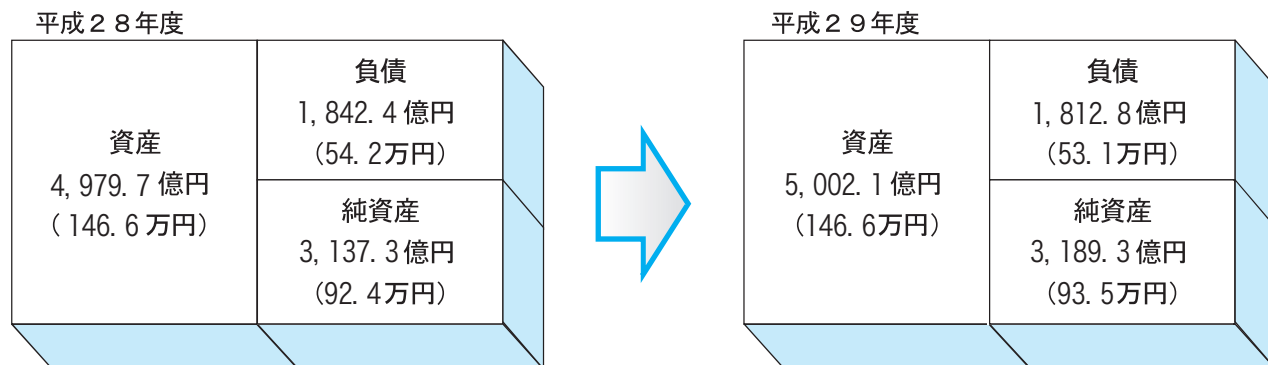
(平成29年度決算版)

※各表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

市の資産と負債の状況（連結ベース）

1 資産・負債・純資産はどれだけ変わった？

(貸借対照表)



※（ ）内は市民1人当たりの金額

平成29年度は平成28年度に比べて、資産及び負債が増加していることがわかります。比率で見ると、資産に占める負債の割合で△0.8ポイント、資産に占める純資産の割合で+0.8ポイントとなっています。

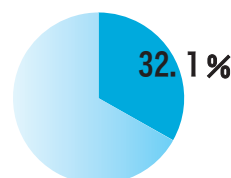
負債による将来世代への負担を抑えつつ、将来の世代も利用することとなる資産形成が行えているといえます。

2 道路や公園など、将来世代の負担割合は？

【平成28年度は33.2%、平成29年度は32.1%】

道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率（将来世代の負担割合）です。将来世代の負担割合は約3割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

$$\text{(算出式)} \quad \frac{\text{地方債残高 } 1,413 \text{ 億円}}{\text{有形・無形固定資産合計 } 4,401 \text{ 億円}}$$

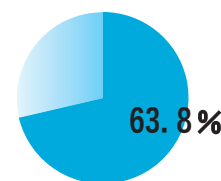


3 純資産比率は？

【平成28年度は63.0%、平成29年度は63.8%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するとき、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\text{(算出式)} \quad \frac{\text{純資産額 } 3,189 \text{ 億円}}{\text{総資産額 } 5,002 \text{ 億円}}$$

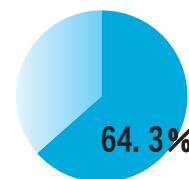


4 有形固定資産減価償却率は？

【平成28年度は63.5%、平成29年度は64.3%】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

$$\text{(算出式)} \quad \frac{\text{減価償却累計額 } 4,286 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計 } 4,396 \text{ 億円} - \text{土地等の非償却資産 } 2,018 \text{ 億円} + \text{減価償却累計額 } 4,286 \text{ 億円}}$$



全体：一般会計＋国民健康保険特別会計＋後期高齢者医療特別会計＋介護保険特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計＋東越谷土地区画整理特別会計＋七左第一土地区画整理特別会計＋西大袋土地区画整理特別会計＋公共下水道特別会計＋公共用地先行取得特別会計＋病院事業会計

連結：全体＋越谷市土地開発公社＋越谷市施設管理公社＋越谷コミュニティプラザ(株)＋(株)埼玉県東部流通センター＋越谷・松伏水道企業団＋東埼玉資源環境組合＋埼玉県市町村総合事務組合＋埼玉県都市競艇組合＋彩の国さいたま人づくり広域連合＋埼玉県後期高齢者医療広域連合

1 貸借対照表(バランスシート)

市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)		
	全体	連結		全体	連結
1 固定資産			1 固定負債		
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	146,867	161,679	(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額	105,005	126,917
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	222,029	267,742	(2) 退職手当引当金	7,192	16,213
(3) 物品 備品など	4,260	10,186	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	1,862	18,500
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	15,451	28,124	2 流動負債		
2 流動資産			(1) 1年内償還予定地方債等	11,541	14,334
(1) 現金預金 現金・預金など	11,247	20,989	(2) その他 未払金、未払費用など	3,950	5,318
(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	3,250	3,787	負債合計	129,550	181,281
(3) 基金 財政調整基金など	4,027	4,036	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
(4) その他流動資産	▲ 51	3,661	純資産合計	277,529	318,927
3 繰延資産					
	0	4	負債および純資産合計	407,079	500,208
資産合計	407,079	500,208			

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	全体	連結
経常費用	153,687	185,931
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	25,249	26,689
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	30,791	37,416
3 業務にかかるコスト 公債費(利子分)など	3,452	3,972
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	94,195	117,854
経常収益 使用料・手数料等	19,928	28,394
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	133,758	157,537
臨時損失	101	516
臨時利益	98	97
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	133,761	157,956

3 純資産変動計算書

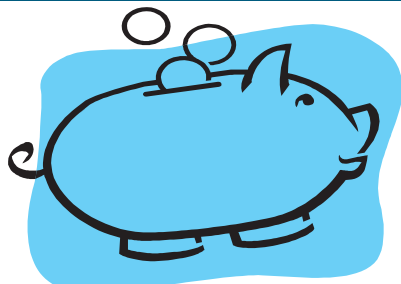
市の純資産(資産から負債を引いた残り)がどのように増減したかを明らかにするものです。

	全体	連結
前年度末純資産残高	273,618	313,731
当期変動高	3,911	5,196
(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 133,761	△ 157,956
(2) 財源 市税、国県補助金など	135,864	160,574
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	1,809	2,578
本年度末純資産残高	277,529	318,927

4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	10,685	19,451
当期収支	562	1,538
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	9,006	11,900
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 5,158	△ 5,134
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 3,286	△ 5,228
本年度末現金預金残高	11,247	20,989



※表示は百万円単位です。



平成30年12月発行
越谷市役所 行財政部財政課
TEL 048-963-9115(直通)
FAX 048-965-8028